

人材育成事業に関するアンケート調査結果

1 調査概要

- (1) 調査対象 宇都宮商工会議所 会員事業所
- (2) 調査期間 平成24年8月28日～9月14日
- (3) 調査方法
 - ・ファックス 当所企業活性化委員会メンバー、議員、青年部、女性部、経営サポート隊員
 - ・e-天地人（メールマガジン）や当所ホームページへの掲載。
 - ・巡回 振興委員、会員事業所
- (4) 送付先数 約1,000事業所
- (5) 回答数 101事業所
- (6) 回答率 10.1%

2 回答事業所の属性（プロフィール）

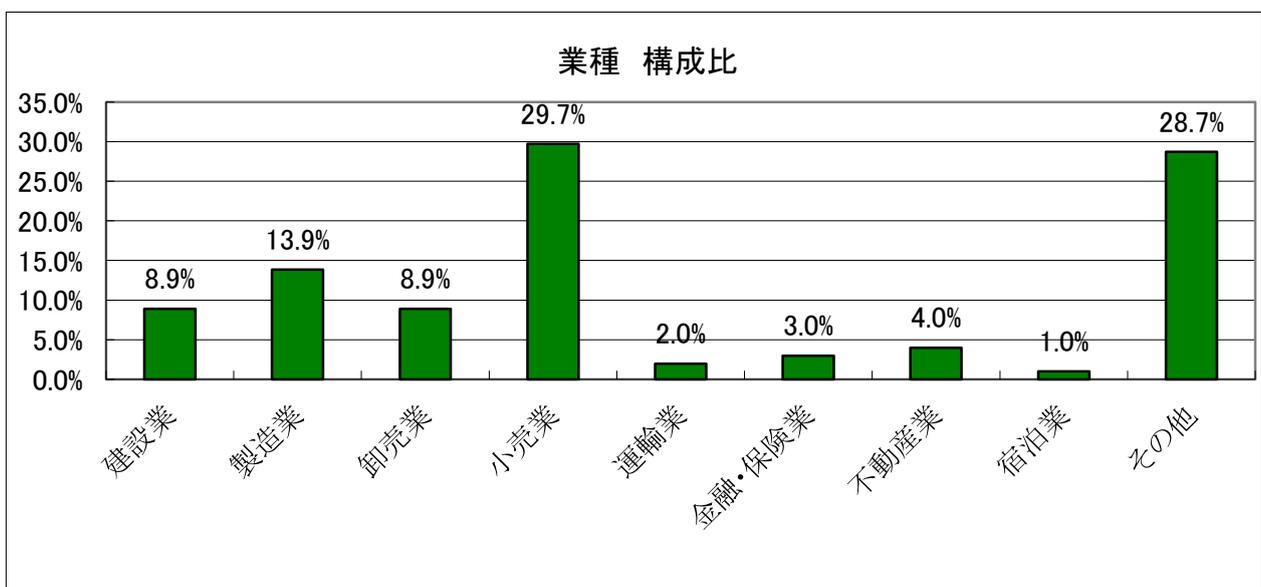
(1) 経営形態

経営形態	法人	個人	合計
件数	77	24	101
構成比	76.2%	23.8%	100.0%

(2) 業種（総務省：日本標準産業分類）

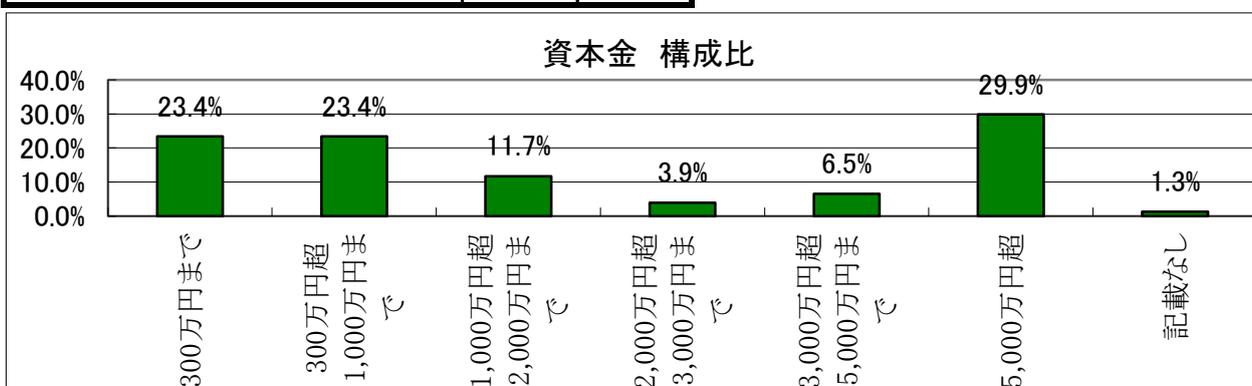
業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	金融・保険業	不動産業	宿泊業	その他	合計
件数	9	14	9	30	2	3	4	1	29	101
構成比	8.9%	13.9%	8.9%	29.7%	2.0%	3.0%	4.0%	1.0%	28.7%	100.0%

※その他…ガス、情報通信、専門サービス、生活関連サービス、娯楽など。



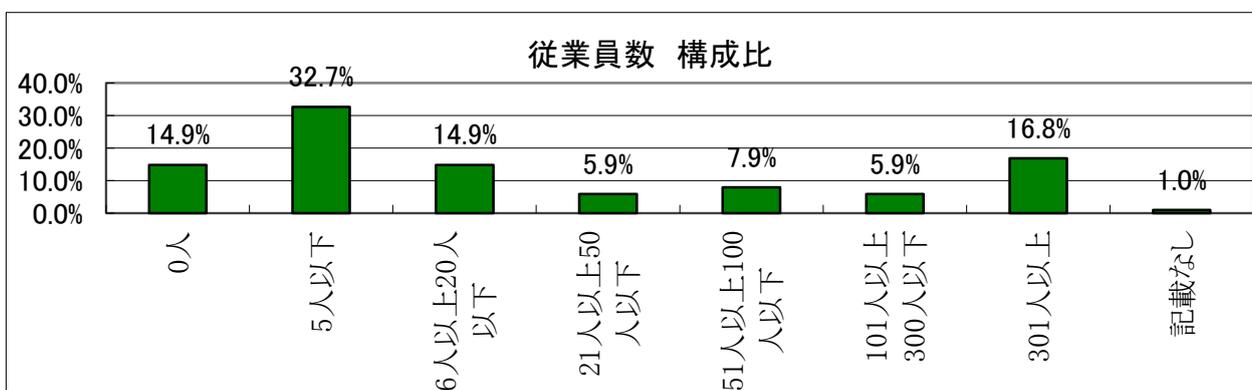
(3) 資本金

資本金額	件数	構成比
300万円まで	18	23.4%
300万円超1,000万円まで	18	23.4%
1,000万円超2,000万円まで	9	11.7%
2,000万円超3,000万円まで	3	3.9%
3,000万円超5,000万円まで	5	6.5%
5,000万円超	23	29.9%
記載なし	1	1.3%
合計	77	100.0%



(4) 従業員数

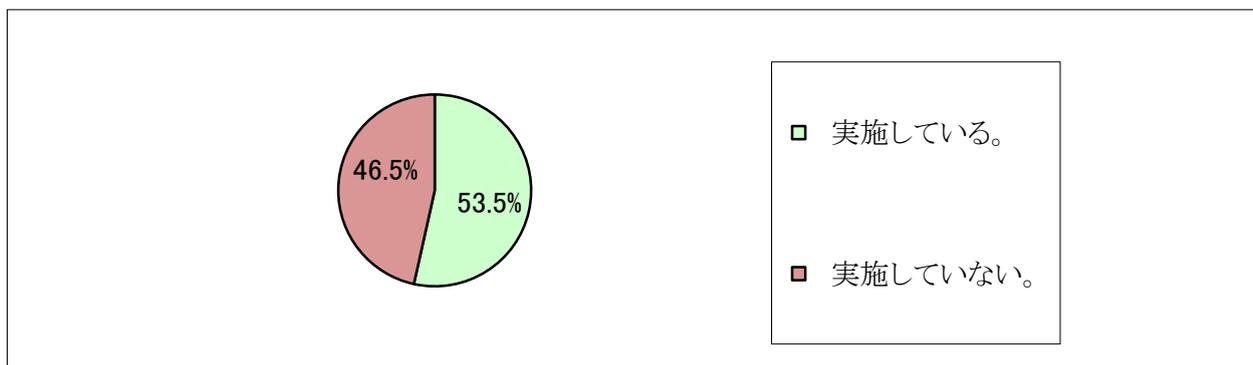
従業員数	件数	構成比
0人	15	14.9%
5人以下	33	32.7%
6人以上20人以下	15	14.9%
21人以上50人以下	6	5.9%
51人以上100人以下	8	7.9%
101人以上300人以下	6	5.9%
301人以上	17	16.8%
記載なし	1	1.0%
合計	101	100.0%



3 人材育成事業の実施状況について

(1) 人材育成のための研修を実施していますか。

項目	件数	構成比
実施している。	54	53.5%
実施していない。	47	46.5%
合計	101	100.0%



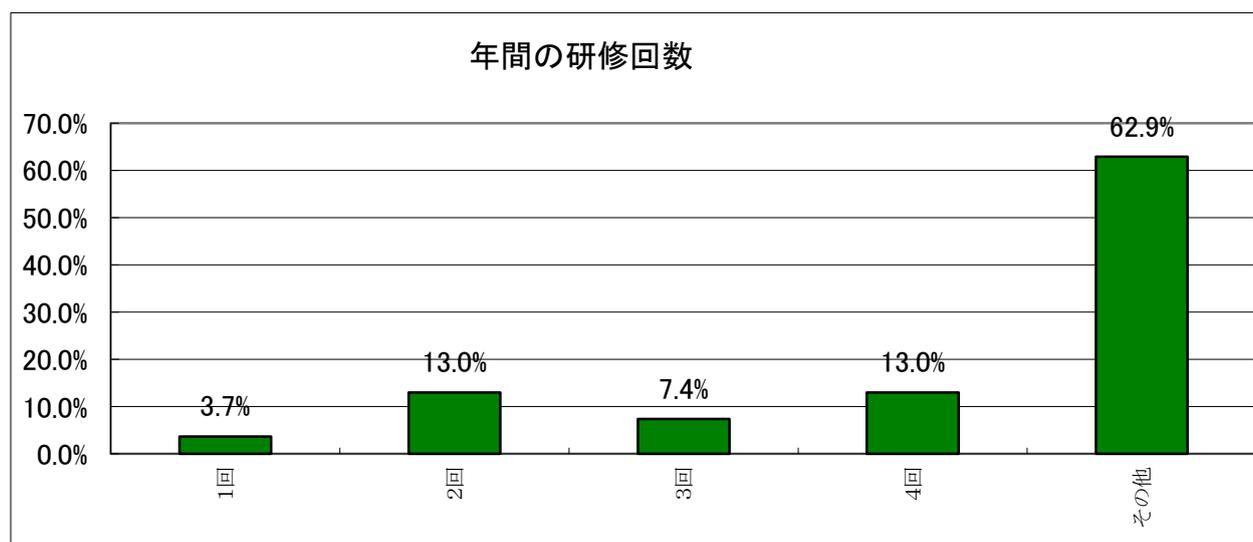
4 人材育成事業を実施している事業所について

(1) 年に何回くらい実施していますか。

項目	件数	構成比
1回	2	3.7%
2回	7	13.0%
3回	4	7.4%
4回	7	13.0%
その他	34	62.9%

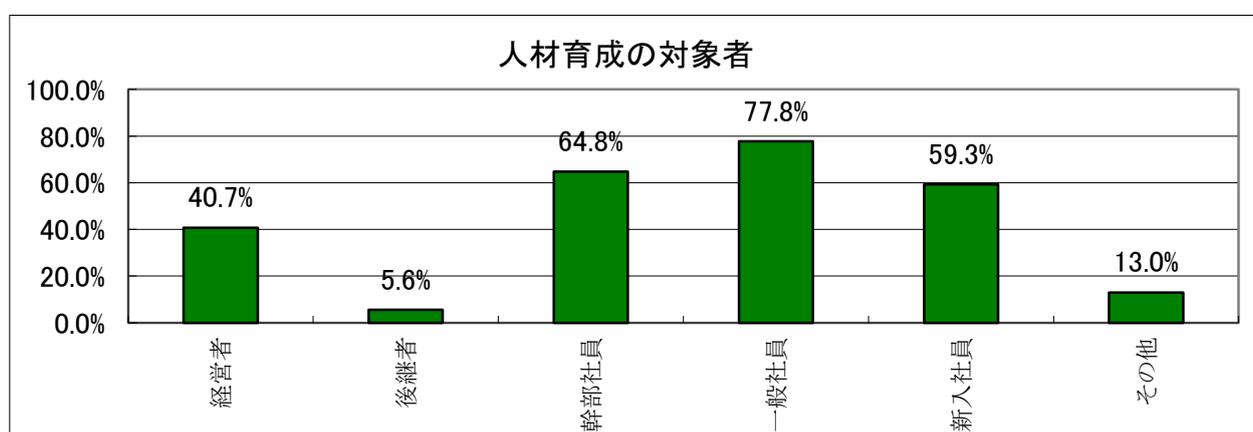
内訳：月1回 7件、状況に応じて 4件、10回以上 3件、6回程度 2件、不定期、各職種や部門によって異なる、複数回、100回以上、30回以上、20回以上ほか

人材育成事業を実施している企業数 54社



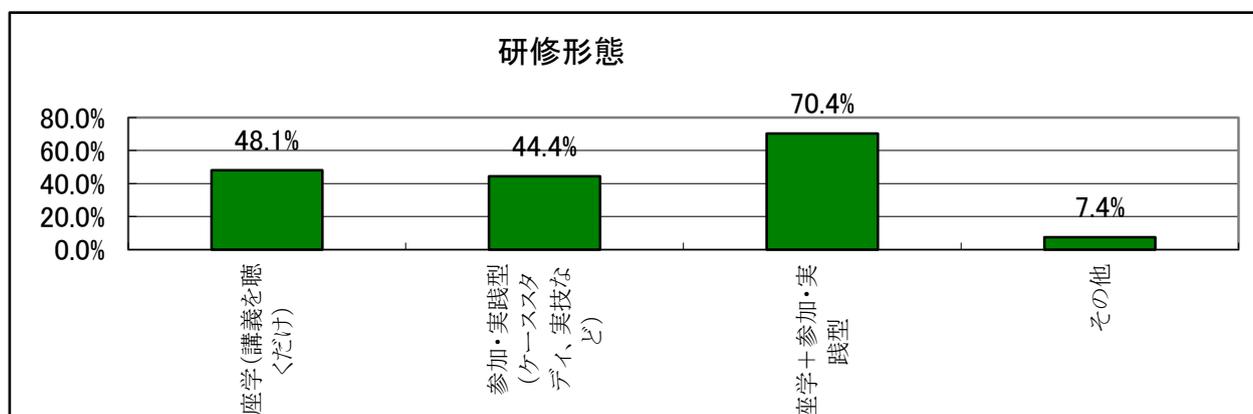
(2) 人材育成の対象はどなたですか。(複数回答)

項目	件数	構成比
経営者	22	40.7%
後継者	3	5.6%
幹部社員	35	64.8%
一般社員	42	77.8%
新入社員	32	59.3%
その他 内訳：係長、主任、中堅、パート、特約店	7	13.0%
人材育成事業を実施している企業数 54社		



(3) どのような研修形態ですか。(複数回答)

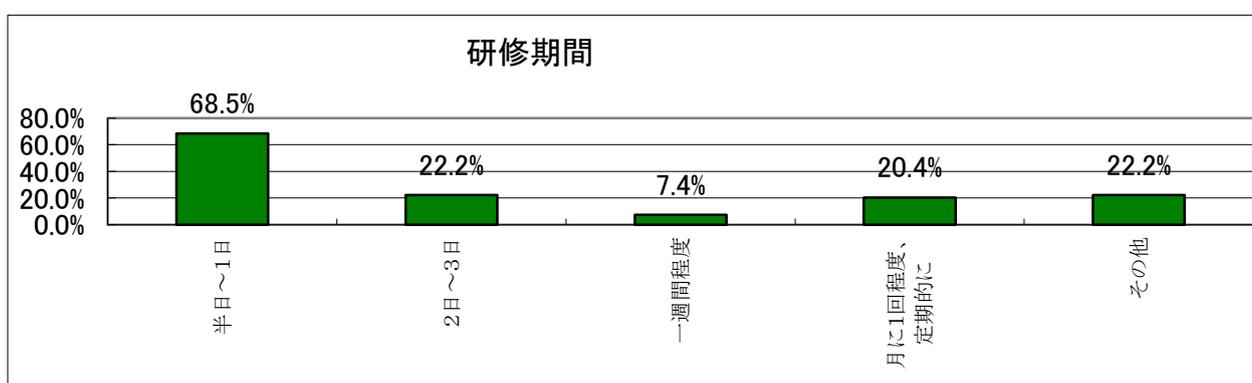
項目	件数	構成比
座学（講義を聴くだけ）	26	48.1%
参加・実践型（ケーススタディ、実技など）	24	44.4%
座学＋参加・実践型	38	70.4%
その他 内訳：視察、eラーニング、専門学校への入学、船井総研の養成講座への参加	4	7.4%
人材育成事業を実施している企業数 54社		



(4) 研修期間はどのくらいですか。

項目	件数	構成比
半日～1日	37	68.5%
2日～3日	12	22.2%
一週間程度	4	7.4%
月に1回程度、定期的に	11	20.4%
その他	12	22.2%
内訳：研修コースにより異なる、3年、新入社員は半年間、半期に一度階層毎に実施、1カ月		
人材育成事業を実施している企業数		54社

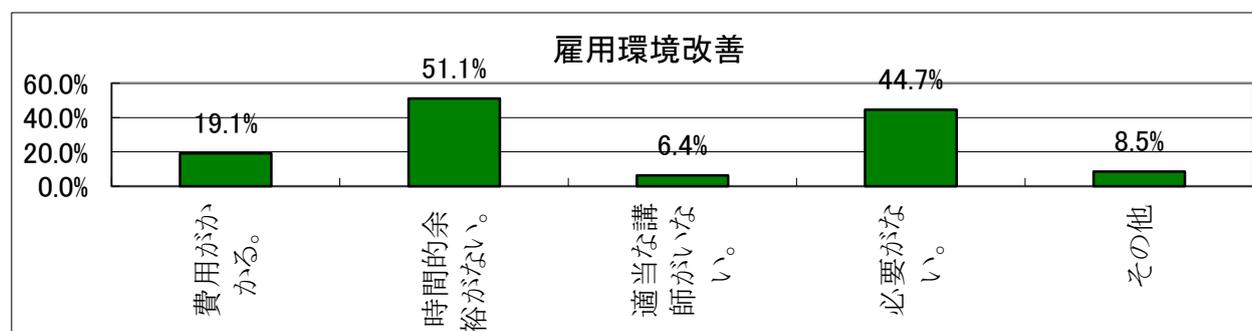
※回答が複数となったため複数回答として集計した。



5 人材育成事業を実施していない事業所について

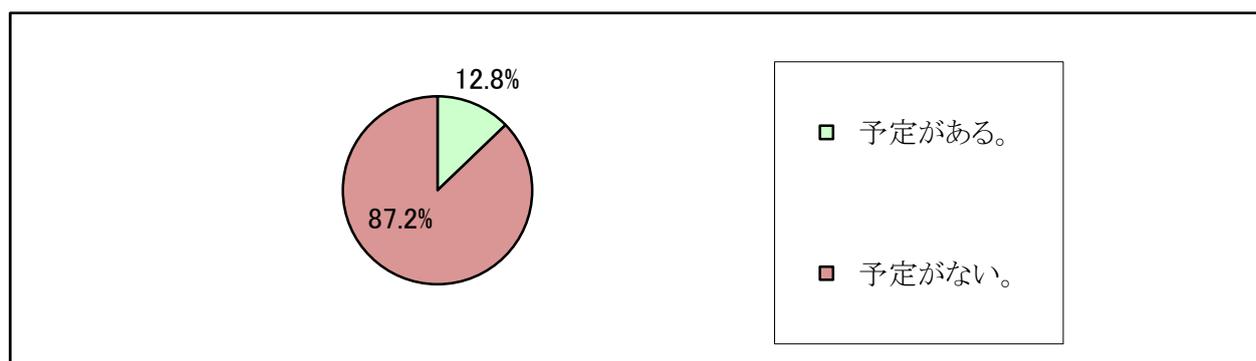
(1) 実施していない理由は何ですか。(複数回答)

項目	件数	構成比
費用がかかる。	9	19.1%
時間的余裕がない。	24	51.1%
適当な講師がない。	3	6.4%
必要がない。	21	44.7%
その他	4	8.5%
内訳：パート雇用のみでの為、対象がない、以前研修を受けさせた、日々のコミュニケーションでお互い勉強している		
人材育成事業を実施していない企業数		47社



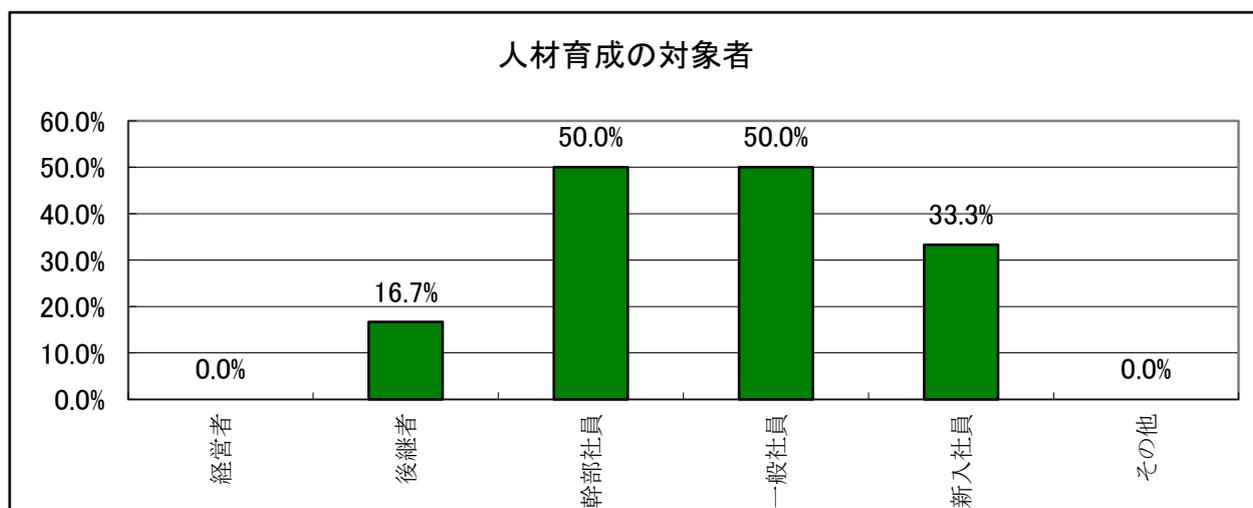
(2) 今後、実施する予定がありますか。

項目	件数	構成比
予定がある。	6	12.8%
予定がない。	41	87.2%
人材育成事業を実施していない企業数 47社		



(3) 人材育成の対象はどなたですか。（複数回答）

項目	件数	構成比
経営者	0	0.0%
後継者	1	16.7%
幹部社員	3	50.0%
一般社員	3	50.0%
新入社員	2	33.3%
その他	0	0.0%
今後、人材育成事業の実施を予定している企業数 6社		



6 当所への要望等について（自由記述）

- (1) 費用面から1社では依頼できない講師を商工会議所で手配いただき、会員企業で活用できると良い。
- (2) 様々な研修・講習を費用負担少なめで紹介して欲しい。特に事業所に講師を派遣するシステムが理想です。
- (3) 自社の人材育成をより充実させるため、他企業の人材育成施策等を紹介して欲しい。
- (4) 年間研修表を作成し、事前に申し込みが出来るようになると良い。
- (5) 階層別研修（管理研修や専門研修）を行って欲しい。
- (6) 土・日・祝日に実施して欲しいが、平日であれば午後6時30分以降であればありがたい。
- (7) 業種における人材育成の場として、もう少し細分化して実施して欲しい。
- (8) 国の方針で定年延長があり、高齢者を雇用し続けなくてはならない状況となっている。そのため、モチベーションを維持しつつ雇用延長をする必要があり、そのための研修があると良い。具体的には、退職後のライフワーク、年金、退職に向けた準備など。
- (9) 異業種間交流も含め、コストパフォーマンスの良い研修カリキュラムがあれば参加したい。
- (10) 技術職講師の派遣や斡旋をして欲しい。
- (11) 他社の人事部（教育担当）との交流や他社の教育担当者にセミナー等で教育してもらいたい。そのための助成制度があれば活用したい。
- (12) 各分野毎の講師一覧があると参考になる。
- (13) 業種別に年4回継続的に実施しなければ、なかなか身に付かないように思う。
- (14) 税務や経理に関する講習会を実施して欲しい。
- (15) 接客業として単にマニュアルだけでない業界に必要な知識習得の研修があると良い。
- (16) 人材育成の講座があれば受講させたい。
- (17) 実態にあった研修内容がない。
- (18) 当社では、全社教育表を作成し毎月社内及び外部の講師により、研修を実施している。